地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032018	岩手県	盛岡市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.8%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を維持するが、複数名配置する大規模校における2人目以降は非常勤職員等を配置する方針である。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・給与システム等の導入により、各部局や行政委員会における事務が相当程度軽減されていることに加え、既に給与及び福利厚生事務などの多くの部分が市長部局に集約されているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	4	57.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	18	90.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		67.1%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		95.3%	86.7%
休業施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	10	2	20.0%	指定管理者を導入するより、市が直接運営する方が適切に管理できるため。	0		56.4%	44.3%
公営住宅	23	23	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	2	50.0%	墓石のあっせん等の協定違反の可能性がある特殊な施設のため。	1	2圏圏は墓石のあっせん等の協定違反の可能性がある特殊な施設のため。直営管理をしている。なお導入済みの1圏圏については職員が非常勤であり使用者と接点が少ないため協定違反はないと考えている。	23.2%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合、ノウハウの継承や人材確保が困難になると想定されるため。	3	選書やレファレンス、施設の維持管理等の業務については、自治体職員が行うことが望ましいと考えるため。	12.9%	19.8%
博物館(国史跡、史跡、史蹟、史跡)	11	8	72.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	遺跡の学び館・発掘調査機能を兼ねているため、歴史民俗資料館：指定管理者制度により、コスト増が見込まれるため。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	15	4	26.7%	公民館に求められる役割や、併設の出張所・連絡所があることから、直営で運営すべき施設であるため。	11	公民館は、講座の開催や社会教育団体の育成等、自治体が行うべき役割を担っており、また一部地区公民館には出張所・連絡所が併設されていることから、自治体職員を常駐配置している。	30.3%	23.1%
文化会館	4	4	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	体験学習ができる教育施設であり、指導主事を職員として配置しているため。	1	当該施設は宿泊施設である地、自然体験や集団生活を通じた学びを提供する教育施設であり、学校の学習プログラムとの連携から指導主事を設置していることから、自治体職員の常駐配置をしている。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	35	35	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	41	41	100.0%		0		33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	国や近隣市町村の動向を踏まえシステムの更新時期に合わせ、検討することとしている。

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%	80.3%		